

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 国際連合において、安全保障理事会が常任理事国の拒否権行使によって機能不全に陥った際、総会が緊急特別会合を招集し、平和と安全の維持のために必要な勧告を行うことができたとして、1950年に採択された決議を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 植民地独立付与宣言 2. 平和のための結集決議 3. パレスチナ分割決議 4. 安全保障理事会決議

問2 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 比例課税 3. 総合課税 4. 分離課税

問3 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス

問4 男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、1999年に制定された基本法は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会基本法 2. 男女雇用機会均等法 3. 次世代育成支援対策推進法 4. 高齢者雇用安定法

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問6 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済 2. 密度の経済 3. 範囲の経済 4. 速度の経済

問7 政治分野における男女共同参画を推進するため、各政党の候補者や議席の一定割合を女性に割り当てる制度を何というか。なお、この制度を法的に導入していない国であっても、政党が自主的に取り組むことなどにより女性議員比率が上昇する事例が存在する。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジッパー制 2. パートナリシップ制 3. パリテ制 4. クォータ制

問8 大規模な災害が発生した際、被災者の救助や物資の配給、避難所の開設・運営など、国や地方公共団体などの行政機関が主導して行う救助や支援活動を指す、現代の防災・減災対策において重要な役割を果たす概念は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 公助 2. 互助 3. 自助 4. 共助

問9 日本の社会保障制度において、生活困窮者に対して公費で最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が事前に保険料を支払い、病気や高齢、失業などの特定の事故が発生した際に給付を受ける、相互扶助を基本とした仕組みを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 公的扶助 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

問10 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ブラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則 2. 最恵国待遇の原則 3. 数量制限禁止の原則 4. 関税譲許の原則

問2 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ブラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問3 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済 2. 密度の経済 3. 範囲の経済 4. 速度の経済

問4 1990年代後半に推進された金融システム改革（日本版金融ビッグバン）の一環として、独占禁止法の改正により約半世紀ぶりに設立が解禁された、他企業の株式を所有してその事業活動を支配することを目的とする企業形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 合資会社 2. 株式会社 3. 持株会社 4. 合名会社

問5 日本の労働市場における深刻な人手不足に対応するため、2018年に出入国管理法が改正された。これにより、一定の専門性や技能を有する外国人に国内での就労を認めるために新設された在留資格は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 技能実習 2. 特定活動 3. 高度人材 4. 特定技能

問6 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 障害者差別解消法 3. 北海道旧土人保護法 4. アイヌ施策推進法

問7 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問8 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 比例課税 3. 総合課税 4. 分離課税

問9 一国の経済規模の拡大を示す指標のうち、実際に生産された財やサービスの量の変化を正確に測るため、市場価格で計算された成長率から物価の変動による影響を除外して算出される経済成長率を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 名目経済成長率 2. 名目国内総生産 3. 実質国内総生産 4. 実質経済成長率

問10 日本銀行が2013年から開始した「量的・質的金融緩和」において、政策の操作目標を金利から変更し、大量の国債買い入れなどを通じてその残高を劇的に増加させようとした、中央銀行が直接供給する資金の総量を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. コールレート 2. マネタリーベース 3. マネーストック 4. マネーサプライ

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問2 世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続において、敗訴国による引き延ばしを防ぎ、手続きの実効性を高めるために導入された意思決定方式を何というか。この方式では、全加盟国が一致して反対しない限り、パネル（小委員会）の設置や報告書の採択が自動的に行われる。（2026年 全国公立入試 類似）

1. コンセンサス方式 2. ポジティブ・コンセンサス方式 3. ネガティブ・コンセンサス方式 4. ダブル・マジョリティ方式

問3 近年、建設業などの異業種が経営の多角化を目指して農業分野へ参入する動きが活発化している。このように一般企業（法人）がリース方式によって農地を借り受けて農業に参入することを原則自由化した、2009年に大幅な改正が行われた日本の法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 借地法 2. 農地法 3. 農会法 4. 森林法

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 ある財の市場において、需要曲線が右下がりの直線であるとする。生産技術の向上や天候の好影響により供給量（生産量）が増加した際、市場価格が大幅に下落し、その結果として生産者の売上総額がかえって減少することがある。このような、需要の価格弾力性が小さい農産物などで見られる現象を何と呼ぶか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 豊作貧乏 2. 外部経済 3. 過剰生産 4. 管理価格

問6 ロールズが提唱した正義の原理において、社会的・経済的な不平等が許容されるための条件として示されたものである。これは、社会的な制度設計や所得再分配において、社会で最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善するものであることを要求する。この原理を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 格差原理 2. 功利原理 3. 機会均等 4. 危害原理

問7 資本主義経済における契約自由の原則のもとでは、当事者双方が対等な立場で合意することが前提となる。しかし、実際には経済力に勝る使用者に対して労働者の立場が弱いため、この原則をそのまま適用すると労働者に不利な条件が課される恐れがある。そのため、国家が介入して労働条件の最低限度のルールを定め、労働者を保護することを目的として制定された、日本の代表的な法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 最低賃金法 3. 労働契約法 4. 労働基準法

問8 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問9 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 高齢者や障害者などの人々が、特別に区別されることなく、他の人々と同じように地域社会で通常の生活を営むことができる社会こそが望ましいとする、現代の社会福祉の基本理念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ウェルビーイング 2. インテグレーション 3. ノーマライゼーション 4. ナショナルミニマム

問2 労働者が使用者との対等な交渉力を確保し、労働条件の維持改善を図るために自主的に組織する団体であり、その加入割合を示す指標の国際比較において、日本とドイツのように同水準であっても1時間当たりの労働生産性に大きな差が見られることから、その組織率の違いが直接的に生産性の高低を決定づけるわけではないとされる組織は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働金庫 2. 労働組合 3. 共済組合 4. 職員団体

問3 地球温暖化などの地球規模の環境問題に関する多国間交渉において、合意形成を容易にするために用いられる手法がある。これは、最初に基本理念や共通の目的を定めた大枠の条約を締結し、その後に開催される締約国会議（COP）などを通じて、具体的な削減目標や義務を定めた議定書などを段階的に策定していく手法を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 一括受託方式 2. 個別条約方式 3. 枠組条約方式 4. 任意条項方式

問4 国際貿易において、自国で未発達な産業を育成したり、国内の農業や雇用を維持したりすることを目的に、輸入品に対して高い関税を課したり、輸入数量に制限を設けたりすることで、外国製品との競争から国内市場を守ろうとする貿易上の立場や政策を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 保護貿易政策 2. 制限貿易政策 3. 管理貿易政策 4. 自由貿易政策

問5 裁判所が違憲審査権を行使する際、民主主義的な手続きを経て選出された国会の判断を尊重し、違憲判断に慎重であるべきだとする立場に対し、多数決原理のもとで埋没しがちな少数者の声を保護し、権力分立の観点から国会の権限濫用を厳しく監視・抑制するために、違憲判断をためらうべきではないとする立場を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 司法至上主義 2. 司法積極主義 3. 司法自制主義 4. 司法消極主義

問6 1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で署名された気候変動枠組条約に基づき、1997年に日本で開催された同条約の第3回締約国会議（COP3）において採択され、先進国に対して二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減義務を初めて課した国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. カルタヘナ議定書 2. 京都議定書 3. 名古屋議定書 4. モントリオール議定書

問7 日本国憲法第20条が定める政教分離原則に関して、地方自治体の知事が特定の宗教施設に対して公金から玉ぐし料などを支出した行為の是非が争われた。最高裁判所が、この公金支出について、国家と宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものとして、初めて違憲判決を下した訴訟は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 愛媛玉ぐし料訴訟 2. 空知太神社訴訟 3. 砂川政教分離訴訟 4. 自衛官合祀訴訟

問8 2010年末からチュニジアやエジプトなどの中東・北アフリカ地域で急速に拡大した、長期独裁政権の打倒と民主化を求める一連の民衆運動を何というか。なお、この運動に対しては、その後の内戦の激化や過激派の台頭が顕著であった2015年の調査を除き、現地の世論調査において肯定的・好意的な評価の合計が否定的な評価の合計を上回り続けており、民主化への根強い期待が示されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. リビア内戦 2. イラク戦争 3. シリア内戦 4. アラブの春

問9 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/11

問1 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 障害者差別解消法 3. 北海道旧土人保護法 4. アイヌ施策推進法

問2 日本の伝統的な雇用慣行において、職務が特定されないメンバーシップ型雇用を背景に、個々の専門的スキルではなく、入社後の期間や年齢という客観的な基準に基づいて決定される賃金体系を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 終身雇用制度 2. 新卒一括採用 3. 年功序列型賃金 4. 企業別労働組合

問3 自らの文化の基準を絶対的なものとし、自分たちの文化が他よりも優れていると考えて他者の文化を評価・判断しようとする態度や心情を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ユーロセントリズム 2. オリエンタリズム 3. エスノセントリズム 4. アカルチュレーション

問4 発展途上国などの人々に対し、日本の技術や知識を移転してその国の経済発展を担う人材育成に寄与する国際貢献を本来の目的として導入されたものの、実態としては国内の労働力不足を補う安価な労働力の確保手段として利用されていることが指摘され、人権侵害などの課題から抜本的な見直しが進められている日本の制度は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 育成就労制度 2. 特定技能制度 3. 高度人材制度 4. 技能実習制度

問5 主観的な目的を達成するための手段として他者を操作する「道具的理性」に対し、公共空間において他者と対等な関係で議論を交わし、共通の了解に達するために求められる理性を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 批判的理論 2. 対話的理性 3. 目的合理的 4. 道具的理性

問6 ある自治体が宿泊税の増税を決定した際、税負担による宿泊料金の上昇に伴って、観光客の宿泊数が大幅に減少した。このように、価格の変動に対して需要量が敏感に反応して大きく変化する度合いを示す経済学の指標を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 需要の交差弾力性 2. 需要の価格弾力性 3. 供給の価格弾力性 4. 需要の所得弾力性

問7 市場経済において生じる所得格差を是正し、社会的な公平性を確保するための所得再分配機能をもつ制度である。課税対象となる所得の額が大きくなるにつれて、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 比例課税制度 2. 逆進課税制度 3. 累進課税制度 4. 総合課税制度

問8 日本の伝統的な生活文化や宗教的慣習において、初詣や節分、お彼岸などのように、毎年特定の時期や季節に繰り返して行われる慣習や行事の総称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 年中行事 2. 伝統芸能 3. 冠婚葬祭 4. 通過儀礼

問9 現代社会では、ICTの普及によって対面的関わりだけでなく、オンラインを介した非対面的関わりや、それらを組み合わせた多様なコミュニケーションが可能となっている。このように人々が対等な立場で議論を行い、合意形成を目指す場について議論し、その崩壊と再構成を指摘したドイツの社会学者は誰か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ハイデガー 2. ノージック 3. ハバーマス 4. マルクーゼ

問10 1970年代末から改革・開放政策を進めてきた中国は、2001年に、自由貿易の促進を目的とするある国際機関に加盟した。これにより、中国は多国間ルールに基づく世界市場へのアクセスが容易になり、輸出主導の劇的な経済成長を遂げて「世界の工場」と呼ばれる地位を確立することとなった。この国際機関の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 世界貿易機関 2. アジア開発銀行 3. 国際通貨基金 4. 国際開発協会

問11 2008年から2009年にかけて、日本の実質経済成長率は戦後最悪の水準まで大きく低下した。この景気後退の直接的な契機となった、アメリカの住宅バブル崩壊に端を発する世界規模の経済混乱を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 欧州通貨危機 2. 欧州債務危機 3. 世界金融危機 4. 世界同時不況